

章	旧頁	新頁	箇所	中間案	最終案
全体			文体		「ですます調」に統一 「春日井市」→「本市」に統一 「再エネ」→「再生可能エネルギー」に統一 「電力の二酸化炭素排出係数」等→「電力の排出係数」に統一 温室効果ガスの「抑制」「低減」等→「削減」に統一 「2030年及び2050年」→「2030年度及び2050年度」に統一
全体			用語		本文及び表中の初出の用語に*を追加し、参考資料に用語説明を追加
全体			表、図等		表や図のレイアウトや位置を一部変更、注釈等を一部追加
全体			表の注釈		一部の表に「(注)端数処理により、合計が一致しない場合があります。」等を追加
全体			和暦と化学式		初出時に括弧書きを追加
全体			参考資料		11章の後に参考資料(成果指標一覧、計画改定経過、用語説明)を追加
1	2	2	2(1)の文章	2015年(平成27年)には400ppmに達したとされています。(表1-1)	2020年(令和2年)は413.2ppmとなっています。(表1-1)
1	2	2	表1-1	約722ppb	約729ppb
1	5	5	コラム 2021年夏の異常気象の文章	7月上旬では、停滞した梅雨前線の影響によって、東日本太平洋側では大雨で大規模な土砂災害が発生したところもあった。7月中旬以降8月上旬にかけては、太平洋高気圧の勢力が日本付近で強かったため、北日本を中心に高気圧に覆われ、猛暑日が観測されたところもあるなど気温がかなり高かった。この辺の地域でも8月8日には岐阜県多治見市で40.6℃、美濃市において39.4℃、岐阜市、愛知県豊田市で39.0℃を記録しました。8月中旬から下旬の前半にかけては、本州付近に前線が停滞し、断続的に各地で大雨となり、西日本では記録的な多雨となった。	7月上旬には、停滞した梅雨前線の影響で、東日本太平洋側では大雨による大規模な土砂災害が発生しました。7月中旬から8月上旬にかけて、全国各地で猛暑日が観測されました。この辺りの地域でも8月8日には岐阜県多治見市で40.6℃、美濃市で39.4℃を記録しました。8月中旬から下旬の前半にかけては、九州北部で線状降水帯*が発生するなど、西日本では記録的な多雨となりました。
1	-	5	コラム	-	線状降水帯のコラムを追加
1	6	6	表1-2 2012年 春日井市	・地球温暖化対策実行計画改定	・ごみ処理基本計画改定 ・地球温暖化対策実行計画改定
1	6	6	表1-2 2013年 春日井市	-	・第五次総合計画改定
1	6	6	表1-2 2014年 春日井市	・環境基本計画(第3期)改定	・第2次産業振興アクションプラン策定 ・環境基本計画(第3期)改定
1	7	7	表1-2 2019年 春日井市	・ごみ処理基本計画改定 ・災害廃棄物処理計画策定 ・地球温暖化対策実行計画2019-2030改定	・ごみ処理基本計画改定 ・災害廃棄物処理計画策定 ・地球温暖化対策実行計画2019-2030改定 ・第3次産業振興アクションプラン策定
1	7	7	表1-2 2022年	国際社会： 愛知県：・ <u>あいち地球温暖化防止戦略2030改定</u> 春日井市：・ <u>地球温暖化対策実行計画2023-2030改定</u>	国際社会：・ <u>気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)開催</u> 愛知県： 春日井市：・ <u>環境基本計画2022-2030策定</u> ・ <u>公共施設等マネジメント計画改定</u>
1	7	7	表1-2 2023年	愛知県： 春日井市：	愛知県：・ <u>あいち地球温暖化防止戦略2030改定</u> 春日井市：・ <u>第六次総合計画改定</u> ・ <u>地球温暖化対策実行計画2023-2030改定</u>
1	8	8	図1-6	-	図の変更
2	11	11	図2-5	2020年世帯あたり人員 2.38	2020年世帯あたり人員 2.32
2	15	15	図2-12	棒グラフ	円グラフ
2	16	16	図2-14	2019年家庭系ごみ量 59,833 2020年事業系ごみ量 20,483	2019年家庭系ごみ量 59,834 2020年事業系ごみ量 20,482
2	17	17	3(1)の文章	導入ポテンシャルの調査は、REPOS(リーポス)*によるポテンシャル調査の結果をベースとし、市有保留地と、空中写真判読より市内の駐車場の面積を把握し、太陽光発電の導入ポテンシャルを調査しました。 また、REPOSの対象外となっている河川の、中小水力のポテンシャルについても調査し、それぞれをREPOSの結果と統合することにより本市のポテンシャルとしました。	温室効果ガス排出量の削減に向け、再生可能エネルギーを積極的に活用するため、本市の再生可能エネルギー導入ポテンシャル*調査を実施しました。 調査の手法は、REPOS(リーポス)*による再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報をベースとし、特に太陽光については、市有保留地や、空中写真判読による市内の駐車場についても対象とし、地域の導入ポテンシャルとしました。 また、REPOSの対象外となっている河川の、中小水力のポテンシャルについても調査し、それぞれをREPOSの結果と合算しました。

章	旧頁	新頁	箇所	中間案	最終案
2	17	17	3(2)アの文章	-	再生可能エネルギーの種別ごとの導入ポテンシャル調査結果は表2-2(1)のとおりであり、市域の導入ポテンシャルに占める太陽光の割合が99%以上であることがわかりました。 なお、内訳を表2-2(2)、2-2(3)に示します。
2	20	19	図2-15	「太陽光発電」「陸上風力発電」「中水力発電」「太陽熱」「地中熱」のマップ	「太陽光発電」「陸上風力発電」「中水力発電」のマップ
2	18	19	(イ)のタイトル	(イ)市有保留地、駐車場、 <u>中小水力</u> の導入ポテンシャル	(イ)市有保留地、駐車場、 <u>河川</u> の導入ポテンシャル
2	19	20	表2-3 導入ポテンシャルの列	再生可能エネルギーの種類 導入ポテンシャル (GJ/年) 太陽熱 1,050,258.1 地中熱 9,770,757.9 合計 10,821,016.0	再生可能エネルギーの種別 導入ポテンシャル (TJ/年) (MWh/年) 太陽熱 1,050.3 291,738.4 地中熱 9,770.8 2,714,099.4 合計 10,821.0 3,005,837.8
2	-	20	図2-16	-	図2-16を追加
2	-	20	コラム	-	地中熱のコラムを追加
3	全体	全体	-	-	18ページから4ページへ内容を縮小
4	43	29	家庭部門の文章	排出量が18.8%減少しているのは、節電や省エネに対する市民の取組みにより、エネルギー使用量が7.0%減少したこと及び電力の排出係数の低減によるものと考えられます。	排出量が18.8%減少しているのは、節電や省エネに対する市民の取組みにより、エネルギー使用量が9.8%減少したこと及び電力の排出係数の低減によるものと考えられます。
4	43	29	家庭部門の表 エネルギー使用量(TJ)	2013 2019 6,898 6,412	2013 2019 3,962 3,572
4	43	29	運輸部門の文章	排出量が7.1%減少しているのは、低燃費車等の普及により自動車のエネルギー使用量が6.7%減少したことなどによるものと考えられます。	排出量が7.1%減少しているのは、低燃費車等の普及により自動車のエネルギー使用量が6.6%減少したことなどによるものと考えられます。
4	43	29	運輸部門の表 自動車のエネルギー使用量(TJ)	2013 2019 6,537 6,097	2013 2019 6,639 6,204
4	44	30	頁全体	-	頁全体の内容を修正
4	45	31	4の見出し	計算方法の変更について	温室効果ガス排出量の計算方法の見直しについて
5	-	34	コラム	-	持続可能な開発目標 SDGs (エスディーゼズ) のコラムを追加
6	49	35	1の文章	「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定実践マニュアル(算定手法編)(2022年3月環境省 環境省大臣官房環境計画課)」により、本市のBAU排出量を推計した結果、温室効果ガスの総排出量は2030年度が約1,692.4千t-CO ₂ 、2050年度が約1,646.9千t-CO ₂ と推計され、基準年度である2013年度と比較し、2030年度が約16.6%、2050年度が約18.9%の減少となる見込みです。(表6-1(1)) また、エネルギー消費量では2030年度が約9.3%、2050年度が約11.4%の減少となる見込みです。(表6-1(2))	「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定実践マニュアル(算定手法編)(2022年3月環境省)」により、本市のBAU排出量を推計した結果、温室効果ガスの総排出量は2030年度が約1,692.4千t-CO ₂ 、2050年度が約1,646.9千t-CO ₂ と推計され、基準年度(2013年度)と比較し、2030年度が約16.6%、2050年度が約18.9%の減少となる見込みです。(表6-1(1)) また、現状すう勢(BAU)ケースのエネルギー消費量(以下「BAU消費量」という。)では2030年度が約10.4%、2050年度が約13.0%の減少となる見込みです。(表6-1(2))
6	49	35	表6-1(1)タイトル	現状すう勢(BAU)ケース排出量(温室効果ガス排出量)	BAU排出量
6	49	35	表6-1(2)タイトル	現状すう勢(BAU)ケース消費量(エネルギー消費量)	BAU消費量
6	49	35	表6-1(2)	-	表中の数値をいくつか修正
6	50	36	文章	現状すう勢(BAU)ケースの排出量は、	現状すう勢(BAU)ケースは、
6	51	37	2の文章	国は「地球温暖化対策計画」(令和3年10月)において、温室効果ガス総排出量を2030年度に2013年度比で46%削減、また2050年度のカーボンニュートラルを目標として掲げています。 本市の2030年度の温室効果ガス総排出量及び部門別の削減目標については、国の目標と同様に46.0%削減とします。	国は「地球温暖化対策計画」(令和3年10月)において、2030年度に、温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目標として掲げています。 本市の2030年度の温室効果ガス総排出量の削減目標は、国の目標と同様に46%とし、各部門の排出量の削減目標についても国との整合を図るものとします。(表6-2)
6	-	37	コラム	-	春日井市の電力の地産地消のコラムを追加
6	52	38	3(1)の文章	現状すう勢(BAU)ケースの温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量に対し、	BAU排出量及びBAU消費量に対し、
6	52	38	表6-3 IV	春日井市における再生可能エネルギーポテンシャルに基づき導入が進んだ場合の削減見込量	本市における再生可能エネルギー導入ポテンシャルに基づき導入が進んだ場合の削減見込量
6	-	38	コラム	-	導入ポテンシャルのコラムを追加

章	旧頁	新頁	箇所	中間案	最終案
6	53	39	(2)の文章	2030年及び2050年における対策実施ケースでのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量は以下のとおりです。 春日井市の温室効果ガス排出量は、2030年において2013年度比46%削減とするため再生可能エネルギーを導入すると仮定し、その状況が2050年まで継続すると仮定すると69%の削減となります。 2050年は、非化石エネルギーにおいて再生可能エネルギーに転化しきれない消費量が残るほか、化石エネルギーの消費量及びエネルギー分野以外からの排出があるため、633.3千t-CO2の温室効果ガス排出量が残ると推計されます。	2030年度及び2050年度における対策実施ケースでの温室効果ガス排出量は、2013年度と比較し、2030年度が46.0%、2050年度が66.2%の削減となります。 2050年度は、非化石エネルギーにおいて再生可能エネルギーに転化しきれない消費量が残るほか、化石エネルギーの消費量及びエネルギー分野以外からの排出があるため、686.9千t-CO2の温室効果ガス排出量が残ると推計されます。(表6-4、図6-1)
6	53	39	表6-4	-	表中の数値をいくつか修正
6	53	40	(3)の文章	2030年度の再生可能エネルギー導入量目標については、温室効果ガス排出量の削減目標を踏まえ表6-5に示します。また、温室効果ガス排出量削減へのイメージを図6-1に示します。	2030年度の再生可能エネルギー導入目標については、温室効果ガス排出量の削減目標を踏まえ、679.5TJとします。これは、地域導入ポテンシャル(電気 5,104.8TJ)の13.3%に相当します。
6	53	40	表6-5	部門 導入量 2030年度 再生可能エネルギー導入量 985.9TJ (273,857.6MWh) 市再生可能エネルギー導入ポテンシャルの割合 19.3%相当	導入目標 679.5TJ
6	55	41	(1)の文章	・地中熱等未利用エネルギーの導入を図るとともに、食品残渣、下水道汚泥等をエネルギー資源として有効活用 ・将来の技術革新による最新技術の導入等により、エネルギーを安定供給	・地中熱等未利用エネルギーの導入を図るとともに、食品残渣、下水道汚泥等をエネルギー資源として有効活用 ・将来の技術革新による最新技術の導入等により、再生可能エネルギーを安定供給
6	55	41	(2)のタイトル	(2)環境意識醸成と脱炭素に向けた取組みの実践	(2)環境意識の醸成と脱炭素に向けた取組みの実践
6	55	41	(3)の文章	・防災拠点への太陽光発電設備・蓄電池・電動車の導入により、脱炭素と地域レジリエンス強化を両立	・防災拠点への太陽光発電設備・蓄電池・電動車等の導入により、脱炭素と地域レジリエンス*強化を両立
6	-	42	図		2050年の春日井市のイメージを追加
6	-	42	コラム	-	地域循環共生圏のコラムを追加
7	57	44	市民の文章	4R(廃棄物等の発生回避・排出抑制・循環資源の再利用・再資源化)、	4Rの推進、
7	58	45	施策	-	SDGsのマークを追加
7	58	45	II 市民・事業者の活動促進	II-5 他地域との連携	・他地域との連携 新規
8	全体	全体	表	-	基本施策毎に成果指標(表)を追加 新の表記に色付け
8	資料 3*	46	成果指標 指標のタイトル	住宅用太陽光発電(10kW未満)	太陽光発電(10kW未満)
8	資料 3*	46	成果指標 太陽光発電(10kW未満)の目標値	87,915kW	57,304kW
8	61	48	表 自動車における低炭素化の促進の主な取組み・事業	◆電動車の普及及びインフラ整備の促進	◆電動車の普及とインフラ整備の促進
8	61	48	表 行政における率先行動の主な取組み・事業	◆春日井市役所地球温暖化対策行動指針の取組み推進 ・デマンドレスポンスの実施 ・公共施設照明のLED化	◆春日井市役所地球温暖化対策行動指針の取組み推進 ・デマンドレスポンスの実施 ・公共施設照明のLED化 ・高効率機器の導入促進 ・省エネ行動の普及促進
8	資料 3*	49	成果指標 業務その他部門の延床面積1㎡あたりの年間エネルギー消費量の現状と目標値	現状:0.25GJ(2018年度) 目標値:0.21GJ	現状:1.24GJ(2019年度) 目標値:0.74GJ
8	資料 3*	49	成果指標 自動車1台あたりの年間化石燃料消費量の現状と目標値	現状:1.02kL 目標値:0.71kL	現状:0.98kL(2019年度) 目標値:0.52kL
8	資料 3*	49	成果指標 市役所エネルギー起源CO2排出量(公用車除く)(2013年度比)の現状	17.8%減(2020年度)	11.8%減(2021年度)
8	-	49	コラム	-	青空教室のコラムを追加 ゼロカーボン推進講座のコラムを追加

章	旧頁	新頁	箇所	中間案	最終案
8	62	50	表 集約型まちづくりの推進 の主な取組み・事業	◆次世代モビリティの活用	◆新たなモビリティ*サービスの活用
8	資料 3*	50	成果指標 市内バスの年間利用者数 の目標値	5,415千人	5,415千人(2025年度)
8	63	51	表 ごみ減量と資源化の推進 の主な取組み・事業	◆生ごみ・廃食用油等の利用促進 ・給食残渣の飼料化	◆生ごみ・廃食用油等の活用検討 ・給食残渣の飼料化
8	64 65	52 53	ロードマップ	-	【実施主体】【基本施策】【主要施策】【主な取組み・事業】を追加 新のアイコンを追加
8	64 65	52 53	ロードマップ	電動車の普及及びインフラ整備の促進 次世代自動車の普及による運輸部門の低炭素化 公共交通機関・自転車の利用促進、次世代モビリティの活用 ごみ減量と資源化の普及・啓発、生ごみ・廃食用油等の利用 促進	次世代自動車の普及による運輸部門の低炭素化 電動車の普及とインフラ整備の促進 公共交通機関・自転車の利用促進、新たなモビリティサービ スの活用 ごみ減量と資源化の普及・啓発、生ごみ・廃食用油等の活用 検討
9	68	56	猛暑日の日数と熱中症の 搬送人数のグラフ	-	2021年までの数値に更新
9	69	57	時間雨量が20mmを超え た日数のグラフ	-	2021年までの数値に更新
9	77	64	表 自然災害（洪水・内水対 策）の内容	市民の防災意識の高揚を図り、総合的な治水・浸水対策を推 進するとともに、避難に関する情報提供などの取組みを推進 します。	市民の防災意識の高揚、総合的な治水・浸水対策の推進並び に避難に関する情報提供などの取組みを推進します。
9	77	64	表 自然災害（洪水・内水対 策）の主な取組み・事業	・安全・安心メール、河川水位観測システム等による情報提 供 ・地域防災計画による対応	・春日井市安全安心情報ネットワーク（登録制メール）、河 川水位観測システム等による情報提供 ・防災講話の実施
9	76	65	表 健康（熱中症対策）の主 な取組み・事業	・安全・安心メール、子育て発信情報サイト等による情報提 供	・春日井市安全安心情報ネットワーク（登録制メール）等 による情報提供
9	-	66	コラム	-	洪水ハザードマップの作成・活用のコラムを追加
11	81	69	見出し	1 家庭でできる温暖化対策 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」	1 家庭でできる温暖化対策
11	-	69	コラム	-	COOL CHOICE（クールチョイス）のコラムを追加
11	86	74	イの見出し	イ 住まい全体の省エネ化	イ 住まいの低炭素化
11	86	74	イの文章	□太陽光発電システム ■発電時に二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギー	□太陽光発電システム ■発電時に二酸化炭素を排出しないエネルギー
11	86	74	QRコード	-	QRコード 地球温暖化対策機器設置費補助事業
11	-	78	コラム	-	デマンドレスポンスのコラムを追加
11	91	79	見出し	2 事業所でできる温暖化対策 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」	2 事業所でできる温暖化対策
11	91	79	QRコード	-	QRコード かすがいエコオフィス
11	91 92	79 80	表	取組み例：	【例】
11	91	79	表 2段目	【例】J-クレジット	（J-クレジット*制度等）
11	91	79	表 最下段	取組み例：クリーンエネルギー自動車の導入 クリーンエネルギー自動車の普及が進んでいます。燃費も 安くガソリン代がお得になります。次の社用車はクリーンエ ネルギー自動車です。	【例】次世代自動車の導入 大気汚染物質の排出が少ない、燃費性能が優れているなど の環境にやさしい自動車であり、環境負荷の低減につながり ます。

※第3回環境審議会の資料3を指す